

半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

ダイコク電機株式会社

(359215)

第34期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ダイコク電機株式会社

目 次

	頁
第34期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581—7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務センタ センタ長 伊 藤 茂 年

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581—7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務センタ センタ長 伊 藤 茂 年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	22,900,756	24,562,934	—	49,089,347
経常利益 (千円)	—	3,339,716	2,986,958	—	6,782,769
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,685,149	1,617,789	—	3,495,618
純資産額 (千円)	—	23,871,253	25,895,649	—	25,537,686
総資産額 (千円)	—	45,011,454	51,379,662	—	51,530,781
1株当たり純資産額 (円)	—	1,614.68	1,750.04	—	1,710.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	113.98	109.43	—	219.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	53.0	50.4	—	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,000,332	216,970	—	4,046,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,301,069	△162,223	—	△4,644,542
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△959,701	△1,148,977	—	△2,283,634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	12,233,168	9,516,457	—	10,611,611
従業員数 (名)	—	413	667	—	632
(外、平均臨時雇用者数) (名)	—	(41)	(—)	—	(67)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第33期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第34期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 第34期中間連結会計期間の従業員数の平均臨時雇用者数が、総従業員数の100分の10未満となったため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	20,492,574	22,624,421	22,977,629	49,832,854	48,452,161
経常利益 (千円)	2,722,995	3,239,585	3,242,840	6,638,552	6,554,393
中間(当期)純利益 (千円)	1,488,376	1,635,245	1,904,730	3,484,914	3,374,061
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数 (株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額 (千円)	21,465,410	23,821,348	26,060,686	23,315,552	25,416,128
総資産額 (千円)	42,852,250	44,907,924	49,113,615	51,624,147	48,813,867
1株当たり純資産額 (円)	1,451.94	1,611.31	1,762.79	1,560.59	1,704.17
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	100.67	110.61	128.84	219.22	213.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00	70.00	80.00
自己資本比率 (%)	50.1	53.0	53.1	45.2	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,073,970	—	—	7,285,449	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△720,684	—	—	△2,181,425	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,542,079	—	—	△2,275,290	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	13,476,081	—	—	13,493,608	—
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数) (名)	410 (53)	400 (41)	427 (—)	408 (49)	409 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期以前については、持分法適用会社がないため記載しておりません。また、第33期中間会計期間以降は、中間連結財務諸表を作成しているため持分法による投資利益の記載は行っておりません。

3 第32期の1株当たり配当額70円及び第33期の1株当たり配当額80円には、第32期より実施しました中間配当10円と業績を勘案した利益還元としての特別配当(第32期は30円、第33期は40円)を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第33期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第33期中間会計期間以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

6 第34期中間会計期間及び第33期の従業員数の平均臨時雇用者数が、総従業員数の100分の10未満となったため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

制御システム事業

当中間連結会計期間において、平成18年8月1日に連結子会社であるDO株式会社が設立されました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DO株式会社	愛知県春日井市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	302
制御システム事業	121
アミューズメントコンテンツ事業	196
全社	48
合計	667

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	427
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移する中、設備投資の増加や雇用情勢の改善により個人消費も増加し、着実な景気回復が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコ遊技機の多様化が進み、遊技機等の活用によるパチンコホールの二極化がさらに進んでおります。また、設置有効期限が切れたパチンコ、パチスロ遊技機の撤去に伴い、パチンコホールでは集客・収益戦略の再構築が迫られております。

このような状況のもと、パチンコホールの周辺機器に対する設備投資環境は厳しくなっておりますが、情報システム事業におきましては、多様化した遊技機を有効活用するための経営ツールであるホールコンピューティングシステム「C」が引き続き評価され、また、ファン集客のためのツールである情報公開製品も、店舗競争での差別化をはかる設備としてパチンコホールへの納入が順調に推移しております。

制御システム事業では前年同期比で開発機種数が増加し、主力のユニット等の製品販売では大幅な売上増となりましたが、商品販売は厳しいものがありました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高245億62百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益27億86百万円（同12.1%減）、経常利益29億86百万円（同10.6%減）、中間純利益16億17百万円（同4.0%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当中間連結会計期間において、顧客であるパチンコホールは、設置有効期限の切れた遊技機撤去のため、順次、遊技機の入れ替えを行いました。業績に対し貢献度の高いパチスロ遊技機の撤去もなされたことにより、業績の維持、向上のため、試行錯誤が続いている状況です。その中、パチンコホールは、遊技機を有効活用するために設備投資を行い、稼動アップを目指しました。

このような市場環境の中、当事業は、パチンコファンの集客を増やすため、高機能ランプ I L - 9 0 C II 及びメフィードを提案し、成果をあげることができました。更に、新店や改装店舗に対しては、「DK - S I S」との融合が進みパチンコホールより高い評価を得ている「C」が、ホール経営ツールの核として数多く導入され、情報公開製品のプレジャービジョンも順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は148億30百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益33億24百万円（同10.0%増）となりました。

制御システム事業

当中間連結会計期間における遊技機市場は、パチンコ遊技機において、多様なゲーム性を持ったバリエーション豊かな機種の投入が続いております。また、パチスロ遊技機は、市場から高い評価を受けるような新基準機が登場していないこともあり一部のファン離れが起こりつつあります。

このような市場環境の中、当事業は、「DK-SIS」のデータ分析を基に、遊技機動向を掴み、ファンに受け入れられるゲーム性豊かな遊技機開発を行っております。また、元気株式会社等の開発力を活用し開発機種数が増加したことにより、製品販売は56億65百万円（前年同期比37.3%増）となりました。一方、商品販売は市場競争の激化により、液晶パネルの販売が減少したため27億96百万円（同45.7%減）となりました。上記により、製品販売と商品販売の売上構成比率が変化し、当事業の売上総利益率は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は84億62百万円（同8.8%減）、営業利益9億46百万円（同23.4%減）となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメントコンテンツ事業は、ゲーム事業をおこなっている元気株式会社と元気モバイル株式会社を子会社化したことにより、当中間連結会計期間より当社グループの新たな事業となりました。

当中間連結会計期間におけるゲーム市場は、現在のゲーム機が世代交代時期を迎え厳しい状態が続いております。このような状況のもと、当事業の売上高は12億70百万円、営業損失2億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億95百万円減少の95億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ7億83百万円減少の2億16百万円となりました。その主な要因は当中間連結会計期間において売上債権、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少の額が大きかったことによります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ11億38百万円減少の1億62百万円となりました。その主な要因は当中間連結会計期間においては定期預金の積立による支出はなく、その反面、定期の解約による収入があったことによります。

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間と比べ1億89百万円増加の11億48百万円となりました。その主な要因は当中間連結会計期間において社債の償還及び配当金の支払いが多かったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	4,394,330	145.4
アミューズメントコンテンツ事業	1,046,104	—
合計	5,440,435	180.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。

3 アミューズメントコンテンツ事業については、前連結会計年度において子会社株式の取得により開示対象となりました。ただし、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しておりましたので、前年同期比の記載はしておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品及び商品仕入実績

当中間連結会計期間の製品及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	6,393,588	120.3
制御システム事業	2,488,367	56.3
合計	8,881,956	91.3

(注) 1 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	10,674,041	166.2	3,567,048	93.9
アミューズメントコンテンツ事業	400,400	—	963,476	—
合計	11,074,441	172.4	4,530,525	119.2

(注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。

2 アミューズメントコンテンツ事業については、前連結会計年度において子会社株式の取得により開示対象となりました。ただし、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しておりましたので、前年同期比の記載はしておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	14,830,954	108.9
制御システム事業	8,462,721	91.2
アミューズメントコンテンツ事業	1,269,257	—
合計	24,562,934	107.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社シンセイ	2,343,984	10.2	2,506,012	10.2

- 2 アミューズメントコンテンツ事業については、前連結会計年度において子会社株式の取得により開示対象となりました。ただし、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しておりましたので、前年同期比の記載はしていません。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

これまで契約しておりましたオムロンアミューズメント株式会社ECB特約店基本契約が平成18年3月31日をもって終了したことに伴い、主要な内容を移行したOAM特約店基本契約を平成18年4月1日より締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品(ソレノイド、センサ等)に関する販売特約店契約	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで(期間満了の1カ月前までに両社いずれからも何等の申し入れもない場合は、さらに1年間自動的に延長されるものとし、以後も同様となっております。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ106名により情報システム事業及び制御システム事業各々の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。なお、研究開発費の総額は10億30百万円であります。

(情報システム事業)

当中間連結会計期間におきましては、複雑化する新基準機に即応した機能を備えた製品や情報公開機器活用による集客提案ができたことにより、好調だった前連結会計年度を超える実績を上げることができました。

しかしながら当中間連結会計期間以降に関しましては、遊技機の多様化による業務範囲の拡大に加え、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律」(以下、「改正風営法」という。)の施行を受け、パチスロ5号機への入替による経費の増大など、ホール経営を取り巻く環境はよりいっそう厳しいものになっていくことが予想されます。

そのような背景を踏まえ、当社が販売している製品・商品の本質である価値を追求し、顧客を見つめ、顧客のために考えた提案をしてまいります。顧客の差別化戦略となる「競争に打ち勝つツールの提供」「ファンが楽しめる環境作りの提案」ができる製品・サービスの企画開発に努めてまいります。

当中間連結会計期間における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ37名、研究開発費は5億54百万円であります。

① ホールコンピューティングシステム「C」

<遊技台データ関連>

- ・出玉の違う2種類の大入賞口毎に出玉を集計する機能や、平日と休日の営業戦略を立てるための「釘（モード）チェックシート平日休日出力機能」など、多様化したスペックの遊技台を管理・分析する機能を強化しました。

<DK-SIS関連>

- ・「毎日更新のSIS新聞」における注目機種種々のデータを充実させました。
- ・新コンテンツとして誰でも簡単に操作できる「簡易版パチンコシミュレーション」機能を搭載しました。
- ・遊技機の寿命を自店データとDK-SISデータで比較し、自店の機種活用の判断となるデータを出力する「C-SIS機種活用診断帳票」を追加し、DK-SISとホールコンピューティングシステム「C」との融合を強化しました。

② 情報公開製品

<新製品>

- ・巨大7セグ表示で圧倒的な見やすさを追求した呼出ランプ「メフィールド-GP」、ダイナミックで迫力ある演出を行う目地無し大画面マルチプラズマディスプレイ「バルディス」を開発し、店舗内における新たな営業演出手法を提案しました。

<新機能>

- ・呼出ランプに「個別台イルミネーション機能」を追加し、パチンコファンに向けてのイベント訴求力を高めました。
- ・プレジャービジョンPV-55Ⅱの「自動メール送信機能」を拡張し、店舗での運用負担を軽減しました。
- ・プレジャービジョンPV-55Ⅱに、遊技者の受動喫煙を軽減するエアカーテン機能と光触媒を用いた空気清浄機能を追加開発しました。

③ その他

- ・付加価値の高いポイントサービスをダイコク電機グループが運営してパチンコホールに提供することで、ポイントによる来店促進をファン向けに行うことができる「サイトセブンポイントクラブ」をホール向け支援サービスとして開発しました。

(制御システム事業)

当中間連結会計期間における制御システム事業の研究開発活動は、グループ会社であります株式会社ラピス、元気株式会社との提携によって開発スピードと商品アイデア両面で強化をはかり、開発期間の短縮による機種数の増加と液晶コンテンツの商品力向上を目指しております。また、市場での商品力競争激化と市場ニーズの多様化に対応すべく、DK-SISのデータ分析を基に、市場の動向を掴み、ファンに受け入れられる企画・ゲーム性を追及し、パチンコとして魅力ある機種開発を行います。そうしたことにより、「ファンに喜ばれるパチンコ遊技機を企画・開発し、メーカー

から信頼されるパートナーになる」ことを引き続き目指してまいります。

当中間連結会計期間における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ69名、研究開発費は4億76百万円であります。

平成18年9月期の実績

主な新製品：①	解体屋ゲン	(奥村遊機株式会社)	平成18年5月
②	やすしきよし	(豊丸産業株式会社)	平成18年6月
③	大ピラミッ伝	(株式会社高尾)	平成18年7月
④	海底少年マリン	(株式会社ニューギン)	平成18年9月
⑤	ドンガガに眠る秘宝	(豊丸産業株式会社)	平成18年9月

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

- ① 散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。
- ② 特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。
- ③ 社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。
- ④ 適切な特許権行使をする。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設・改修について完了したものは、次のとおりであります。

情報システム事業の保守業務システム装置につきましては、平成18年9月に完了しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	—
計	14,783,900	14,783,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	14,783,900	—	674,000	—	680,008

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 雅勝	名古屋市名東区	1,885	12.75
栢森 秀行	愛知県春日井市	1,772	11.99
栢森 健	名古屋市東区	1,771	11.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	909	6.15
財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル	750	5.07
栢森 新治	名古屋市千種区	737	4.99
栢森 隆	愛知県春日井市	712	4.82
栢森 美智子	名古屋市千種区	626	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	446	3.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	365	2.47
計	—	9,977	67.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行	909千株
日本マスタートラスト信託銀行	446千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成18年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,782,600	147,826	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	14,783,900	—	—
総株主の議決権	—	147,826	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,700	4,670	3,970	3,620	3,560	3,300
最低(円)	4,270	3,860	3,370	3,100	3,120	2,770

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみすず監査法人と公認会計士横田敏彦氏並びに公認会計士櫻井由美子氏による共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,233,168		9,576,460		11,035,927	
2 受取手形及び売掛金	※3	9,437,912		14,079,538		13,325,073	
3 有価証券		14,000		4,000		4,000	
4 たな卸資産		4,833,730		5,797,991		5,228,274	
5 その他		915,404		959,673		649,931	
貸倒引当金		△15,855		△50,860		△56,984	
流動資産合計		27,418,360	60.9	30,366,803	59.1	30,186,222	58.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,769,593		3,605,618		3,695,785	
(2) 土地		2,654,834		2,654,834		2,654,834	
(3) その他	※1	1,347,422	7,771,850	1,344,278	7,604,731	1,351,436	7,702,056
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		2,319,401		—	
(2) 連結調整勘定		—		—		2,349,433	
(3) その他		1,614,058	1,614,058	1,578,079	3,897,481	1,630,677	3,980,110
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,793,641		1,851,331		1,909,104	
(2) 会員権		1,560,767		1,261,600		1,459,845	
(3) 保険積立金		1,601,569		1,560,762		1,639,525	
(4) 投資不動産等	※1	—		2,836,335		2,842,829	
(5) その他		4,311,676		2,809,755		2,767,320	
貸倒引当金		△1,060,470	8,207,184	△809,140	9,510,645	△956,234	9,662,390
固定資産合計		17,593,094	39.1	21,012,858	40.9	21,344,558	41.4
資産合計		45,011,454	100.0	51,379,662	100.0	51,530,781	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※3	10,919,071		13,493,748		13,939,474		
2	※2	—		260,000		210,000		
3	※2	2,100,000		3,496,000		3,375,000		
4	※2	1,650,000		3,191,960		3,257,020		
5		—		155,416		—		
6	※4	3,054,159		4,329,077		4,398,417		
		17,723,230	39.4	24,926,202	48.5	25,179,912	48.8	
流動負債合計								
II		固定負債						
1		—		200,000		405,000		
2	※2	3,175,000		65,000		119,950		
3		—		19,142		29,913		
4		199,510		231,207		215,859		
5		42,460		42,460		42,460		
		3,416,970	7.6	557,809	1.1	813,182	1.6	
固定負債合計								
負債合計		21,140,201	47.0	25,484,012	49.6	25,993,095	50.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I		資本金						
		674,000	1.5	—	—	674,000	1.3	
II		資本剰余金						
		680,008	1.5	—	—	680,008	1.3	
III		利益剰余金						
		22,509,430	50.0	—	—	24,172,061	46.9	
IV		その他有価証券 評価差額金						
		8,071	0.0	—	—	12,024	0.1	
V		自己株式						
		△257	△0.0	—	—	△408	△0.0	
		23,871,253	53.0	—	—	25,537,686	49.6	
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,011,454	100.0	—	—	51,530,781	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	674,000	1.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	680,008	1.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	24,509,908	47.7	—	—
4 自己株式		—	—	△408	0.0	—	—
株主資本合計		—	—	25,863,508	50.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	8,701	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	8,701	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	23,440	0.1	—	—
純資産合計		—	—	25,895,649	50.4	—	—
負債純資産合計		—	—	51,379,662	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		22,900,756	100.0	24,562,934	100.0	49,089,347	100.0
II 売上原価		14,966,748	65.4	15,836,615	64.5	32,110,963	65.4
売上総利益		7,934,008	34.6	8,726,319	35.5	16,978,383	34.6
III 販売費及び一般管理費	※1	4,763,453	20.8	5,940,198	24.2	10,612,972	21.6
営業利益		3,170,554	13.8	2,786,120	11.3	6,365,411	13.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,458		8,706		13,384	
2 受取配当金		1,665		6,393		10,328	
3 保険収益金		52,211		131,102		147,098	
4 特許料		75,258		53,408		174,251	
5 不動産賃貸料		48,586		51,029		97,222	
6 仕入割引		35,302		—		57,565	
7 持分法による 投資利益		—		—		2,998	
8 その他		29,549	1.1	21,269	1.1	53,313	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		55,037		50,028		104,215	
2 持分法による 投資損失		—		726		—	
3 その他		20,834	0.3	20,316	0.2	34,588	0.3
経常利益		3,339,716	14.6	2,986,958	12.2	6,782,769	13.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	14,411		1,942		15,829	
2 会員権売却益		—		8,162		—	
3 その他		2,061	0.1	—	0.0	441	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,021		1,820		2,298	
2 固定資産除却損	※4	49,602		22,550		106,602	
3 減損損失	※5	518,489		—		518,489	
4 たな卸資産評価損		—		21,644		—	
5 その他		690	2.5	2,338	0.2	—	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,786,386	12.2	2,948,709	12.0	6,171,650	12.5
法人税、住民税 及び事業税	※6	1,326,445		1,556,559		2,896,879	
法人税等調整額	※6	△225,207	4.8	△209,079	5.5	△220,848	5.4
少数株主損失		—	—	16,559	0.1	—	—
中間(当期)純利益		1,685,149	7.4	1,617,789	6.6	3,495,618	7.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			680,008		680,008
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			680,008		680,008
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			21,955,251		21,955,251
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,685,149	1,685,149	3,495,618	3,495,618
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		887,028		1,034,866	
2 役員賞与		243,942	1,130,970	243,942	1,278,808
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			22,509,430		24,172,061

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	24,172,061	△408	25,525,661
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△1,034,863	—	△1,034,863
利益処分による役員賞与	—	—	△245,079	—	△245,079
中間純利益	—	—	1,617,789	—	1,617,789
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	337,846	—	337,846
平成18年9月30日残高(千円)	674,000	680,008	24,509,908	△408	25,863,508

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	12,024	—	25,537,686
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△1,034,863
利益処分による役員賞与	—	—	△245,079
中間純利益	—	—	1,617,789
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,323	23,440	20,116
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,323	23,440	357,963
平成18年9月30日残高(千円)	8,701	23,440	25,895,649

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,786,386	2,948,709	6,171,650
2 減価償却費		774,559	699,392	1,521,005
3 のれん償却額		—	122,073	—
4 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△112,906	△153,218	△201,240
5 役員賞与引当金の 増減額		—	155,416	—
6 役員退職慰労引当金の 増減額(△減少額)		△33,429	15,348	△17,081
7 受取利息及び受取配当金		△4,123	△15,099	△23,712
8 支払利息		55,037	50,028	104,215
9 保険収益金		△52,211	△131,102	△147,098
10 持分法による投資損益		—	726	△2,998
11 その他営業外損益		△40,823	△43,804	△85,496
12 固定資産除売却損		50,624	189,592	108,900
13 固定資産等売却益		△14,411	△10,105	△15,829
14 減損損失		518,489	—	518,489
15 その他非資金損益		46,421	17,001	77,555
16 売上債権の増減額 (△増加額)		6,011,561	△754,464	2,279,692
17 たな卸資産の増減額 (△増加額)		△160,184	△574,520	384,677
18 仕入債務の増減額 (△減少額)		△5,978,772	△445,725	△3,003,554
19 その他資産の増減額 (△増加額)		△312,150	△91,534	59,379
20 その他負債の増減額 (△減少額)		2,582	25,561	338,283
21 役員賞与の支払額		△243,942	△245,079	△243,942
小計		3,292,705	1,759,195	7,822,897
22 利息及び配当金の受取額		4,123	15,102	23,709
23 利息の支払額		△55,095	△37,472	△109,970
24 法人税等の支払額		△2,241,400	△1,519,855	△3,690,455
営業活動による キャッシュ・フロー		1,000,332	216,970	4,046,181
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△47,325	—	△240,385
2 投資有価証券の売却・ 償還による収入		20,000	—	34,900
3 関連会社株式の 取得による支出		△6,000	—	△6,000

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
4	有形固定資産の 取得による支出	△232,135	△361,815	△469,143
5	有形固定資産の 売却による収入	15,133	6,494	17,891
6	無形固定資産の 取得による支出	△364,755	△374,766	△649,298
7	投資不動産等の 取得による支出	△9,139	—	△1,891,939
8	定期預金の 積立による支出	△800,000	—	△1,300,000
9	定期預金の 解約による収入	—	376,312	—
10	連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による 支出	—	—	△264,073
11	会員権の 売却による収入	—	41,466	—
12	保険積立金の 解約による収入	111,389	248,066	300,815
13	保険積立金の 積立による支出	△37,996	△53,603	△165,082
14	敷金保証金 返還による収入	—	13,226	680,115
15	貸付による支出	—	△39,432	△736,103
16	その他	49,759	△18,173	43,761
	投資活動による キャッシュ・フロー	△1,301,069	△162,223	△4,644,542
III	財務活動による キャッシュ・フロー			
1	社債の 償還による支出	—	△155,000	—
2	短期借入金の純増減額 (△減少額)	—	55,940	400,000
3	長期借入金の 返済による支出	△75,000	△54,950	△1,650,000
4	自己株式の 取得による支出	—	—	△151
5	少数株主からの 払込みによる収入	—	40,000	—
6	配当金の支払額	△884,701	△1,034,967	△1,033,482
	財務活動による キャッシュ・フロー	△959,701	△1,148,977	△2,283,634
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額	△1	△924	△1
V	現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△1,260,439	△1,095,154	△2,881,996
VI	現金及び現金同等物の 期首残高	13,493,608	10,611,611	13,493,608
VII	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	12,233,168	9,516,457	10,611,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 会社名 D I X E O株式会社</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社</p> <p>上記のうち、D O株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 G-GADGET P T E. L T D他1社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社</p> <p>元気株式会社は、平成18年2月15日の株式追加取得に伴い、連結子会社となりました。また、元気モバイル株式会社は、平成18年3月27日付で同社の株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 G-GADGET P T E. L T D他1社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス 株式会社ラピスは、平成17年9月30日に株式を取得したことから、当中間連結会計期間末より持分法適用の関連会社を含めておりますが、取得日が当中間連結会計期間末のため、持分法による投資損益の計上は行っておりません。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社G-GADGET P T E. L T D他1社は、小規模であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社G-GADGET P T E. L T D他1社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については販売可能期間（3年）、自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法 (4) 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産等 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産等 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>(4)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ155,416千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務管理部門が担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(5) その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,872,209千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資不動産等」は前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資不動産等」の金額は966,589千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,440,236千円 投資不動産等 51,458千円</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,863,036千円 投資不動産等 64,512千円</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,558,565千円 投資不動産等 58,019千円</p>
<p>—————</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 現金及び預金 10,800千円 対応する債務 1年以内返済予定 2,000千円 の長期借入金 1年以内償還 150,000千円 予定の社債 合計 152,000千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 現金及び預金 40,900千円 対応する債務 短期借入金 50,000千円 1年以内返済 20,300千円 予定の長期借入金 長期借入金 16,710千円 計 87,010千円</p>
<p>—————</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 762,535千円 支払手形 341,307千円</p>	<p>—————</p>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 給与・雑給 859,128千円 役員退職慰労 引当金繰入額 13,348千円 研究開発費 864,820千円 減価償却費 394,176千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 給与・雑給 956,237千円 役員退職慰労 引当金繰入額 15,348千円 役員賞与引当 金繰入額 155,416千円 貸倒引当金 繰入額 9,965千円 研究開発費 1,030,816千円 減価償却費 378,805千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 給与・雑給 1,754,023千円 役員退職慰労 引当金繰入額 29,696千円 研究開発費 2,147,330千円 減価償却費 815,519千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 車両運搬具 14,411千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 車両運搬具 1,942千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 車両運搬具 15,829千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 車両運搬具 1,021千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 車両運搬具 1,820千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 車両運搬具 2,196千円 工具、器具 及び備品 101 合計 2,298千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 4,120千円 機械装置 515 車両運搬具 219 工具、器具 及び備品 15,563 ソフトウェア 29,184 合計 49,602千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 9,390千円 車両運搬具 288 工具、器具 及び備品 3,992 ソフトウェア 8,878 合計 22,550千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 4,226千円 機械装置 583 車両運搬具 219 工具、器具 及び備品 72,388 ソフトウェア 29,184 合計 106,602千円
※5 減損損失 当社グループは資産を事業 部門及び共用資産にグルーピ ングしており、投資不動産及 び事業の用に供していない遊 休資産においては個々の物件 単位でグルーピングしており ます。 当中間連結会計期間におい て、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しまし た。	—	※5 減損損失 当社グループは資産を事業 部門及び共用資産にグルーピ ングしており、投資不動産及 び事業の用に供していない遊 休資産においては個々の物件 単位でグルーピングしており ます。 当連結会計年度において、 以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<table border="1" data-bbox="181 320 571 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>(投資不動産等) 土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="252 555 576 898">当社グループは、グループ資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="252 902 576 999">その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。</p> <p data-bbox="252 1003 576 1205">なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	遊休	土地	愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不動産等) 土地 建物		<table border="1" data-bbox="1019 320 1394 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>(投資不動産等) 土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1090 555 1414 898">当社グループは、グループ資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="1090 902 1414 999">その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。</p> <p data-bbox="1090 1003 1414 1205">なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	遊休	土地	愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不動産等) 土地 建物
場所	用途	種類																		
宮城県 仙台市	遊休	土地																		
愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不動産等) 土地 建物																		
場所	用途	種類																		
宮城県 仙台市	遊休	土地																		
愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不動産等) 土地 建物																		
<p data-bbox="181 1218 576 1482">※6 当中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900	—	—	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	140	—	—	140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,034,863	70	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	295,675	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,233,168千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,233,168千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,233,168千円	現金及び現金同等物	12,233,168千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,576,460千円</td> </tr> <tr> <td>預入金額が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,002</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,516,457千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,576,460千円	預入金額が3ヶ月を超える定期預金	△60,002	現金及び現金同等物	9,516,457千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,035,927千円</td> </tr> <tr> <td>預入金額が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△424,315</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,611,611千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,035,927千円	預入金額が3ヶ月を超える定期預金	△424,315	現金及び現金同等物	10,611,611千円				
現金及び預金勘定	12,233,168千円																					
現金及び現金同等物	12,233,168千円																					
現金及び預金勘定	9,576,460千円																					
預入金額が3ヶ月を超える定期預金	△60,002																					
現金及び現金同等物	9,516,457千円																					
現金及び預金勘定	11,035,927千円																					
預入金額が3ヶ月を超える定期預金	△424,315																					
現金及び現金同等物	10,611,611千円																					
		<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに元気株式会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,216,083千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180,505</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,793,833</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△399,863</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,349,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,325千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△710,325</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">842,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△577,926</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,073千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,216,083千円	固定資産	180,505	流動負債	△2,793,833	固定負債	△399,863	連結調整勘定	2,349,433	計	1,552,325千円	連結開始前の既取得分	△710,325	新規連結子会社株式の取得価額	842,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△577,926	差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	264,073千円
流動資産	2,216,083千円																					
固定資産	180,505																					
流動負債	△2,793,833																					
固定負債	△399,863																					
連結調整勘定	2,349,433																					
計	1,552,325千円																					
連結開始前の既取得分	△710,325																					
新規連結子会社株式の取得価額	842,000千円																					
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△577,926																					
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	264,073千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,586</td> <td>19,670</td> <td>10,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	30,586	19,670	10,916	その他				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>252,065</td> <td>146,209</td> <td>105,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,607</td> <td>12,663</td> <td>6,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,673</td> <td>158,872</td> <td>112,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	252,065	146,209	105,856	その他				無形固定資産	19,607	12,663	6,944	合計	271,673	158,872	112,800	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>230,656</td> <td>119,997</td> <td>110,658</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,607</td> <td>11,292</td> <td>8,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,264</td> <td>131,290</td> <td>118,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	230,656	119,997	110,658	その他				無形固定資産	19,607	11,292	8,314	合計	250,264	131,290	118,973
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産	30,586	19,670	10,916																																																			
その他																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産	252,065	146,209	105,856																																																			
その他																																																						
無形固定資産	19,607	12,663	6,944																																																			
合計	271,673	158,872	112,800																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産	230,656	119,997	110,658																																																			
その他																																																						
無形固定資産	19,607	11,292	8,314																																																			
合計	250,264	131,290	118,973																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,916千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,097千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7,085千円	1年超	3,830	合計	10,916千円	支払リース料	5,097千円	減価償却費相当額	5,097千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,403千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	43,966千円	1年超	68,834	合計	112,800千円	支払リース料	26,403千円	減価償却費相当額	26,403千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,973千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,657千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	45,680千円	1年超	73,293	合計	118,973千円	支払リース料	58,657千円	減価償却費相当額	58,657千円																						
1年内	7,085千円																																																					
1年超	3,830																																																					
合計	10,916千円																																																					
支払リース料	5,097千円																																																					
減価償却費相当額	5,097千円																																																					
1年内	43,966千円																																																					
1年超	68,834																																																					
合計	112,800千円																																																					
支払リース料	26,403千円																																																					
減価償却費相当額	26,403千円																																																					
1年内	45,680千円																																																					
1年超	73,293																																																					
合計	118,973千円																																																					
支払リース料	58,657千円																																																					
減価償却費相当額	58,657千円																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,634	21,200	13,565
(2) その他	—	—	—
合計	7,634	21,200	13,565

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	834,625
(2) その他	66,000
合計	900,625

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,634	22,258	14,623
(2) その他	—	—	—
合計	7,634	22,258	14,623

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	226,721
(2) 非上場債券	52,000
(3) その他	50,000
合計	328,721

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,634	27,844	20,209
(2) その他	—	—	—
合計	7,634	27,844	20,209

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	226,721
(2) 非上場債券	52,000
(3) その他	50,000
合計	328,721

(デリバティブ取引関係)

1 金利関連

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので注記する事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報システム 事業 (千円)	制御システム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,621,210	9,279,545	22,900,756	—	22,900,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,621,210	9,279,545	22,900,756	—	22,900,756
営業費用	10,599,329	8,043,756	18,643,085	1,087,115	19,730,201
営業利益	3,021,881	1,235,788	4,257,670	(1,087,115)	3,170,554

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,087,115千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報システム 事業 (千円)	制御システム 事業 (千円)	アミューズメン トコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,830,954	8,462,721	1,269,257	24,562,934	—	24,562,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,600	1,600	(1,600)	—
計	14,830,954	8,462,721	1,270,857	24,564,534	(1,600)	24,562,934
営業費用	11,506,846	7,516,080	1,532,546	20,555,474	1,221,339	21,776,813
営業利益又は 営業損失(△)	3,324,107	946,641	△261,688	4,009,059	(1,222,939)	2,786,120

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,222,939千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

役員賞与引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、情報システム事業が12,050千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が143,366千円増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報システム 事業 (千円)	制御システム 事業 (千円)	アミューズメン トコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	29,173,697	19,915,649	—	49,089,347	—	49,089,347
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,173,697	19,915,649	—	49,089,347	—	49,089,347
営業費用	22,945,849	17,442,378	—	40,388,228	2,335,707	42,723,935
営業利益	6,227,847	2,473,270	—	8,701,118	(2,335,707)	6,365,411

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,335,707千円）の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,614円68銭	1,750円04銭	1,710円84銭
1株当たり中間(当期) 純利益	113円98銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がない ため記載しておりませ ん。	109円43銭 同左	219円87銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,685,149	1,617,789	3,495,618
普通株主に帰属 しない金額 (千円)	—	—	245,079
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(245,079)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,685,149	1,617,789	3,250,539
普通株式の 期中平均株式数 (株)	14,783,810	14,783,760	14,783,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

現在係争中の事件について

平成17年9月21日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年10月3日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成17年11月8日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論し、現在なお準備手続き中です。

なお、原告は平成18年11月1日に、請求の趣旨変更（拡張）を行い、請求額が増加して、およそ2億60百万円となりました。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金							
2 受取手形	※2						
3 売掛金							
4 たな卸資産							
5 繰延税金資産							
6 その他							
貸倒引当金							
流動資産合計							
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物							
(2) 土地							
(3) その他							
2 無形固定資産							
3 投資その他の 資産							
(1) 繰延税金資産							
(2) 会員権							
(3) 保険積立金							
(4) 投資不動産等	※1						
(5) その他							
貸倒引当金							
固定資産合計							
資産合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2	9,359,706		10,196,550		10,471,640		
2 買掛金		1,545,976		3,215,099		3,407,068		
3 短期借入金		2,100,000		2,500,000		2,500,000		
4 1年以内返済予 定の長期借入金		1,650,000		3,125,000		3,175,000		
5 未払法人税等		1,335,221		1,549,744		1,417,113		
6 役員賞与引当金		—		143,366		—		
7 その他	※3	1,676,280		1,995,864		2,090,692		
流動負債合計		17,667,184	39.4	22,725,624	46.3	23,061,515	47.2	
II 固定負債								
1 長期借入金		3,175,000		50,000		75,000		
2 役員退職慰勞 引当金		199,510		228,207		213,859		
3 その他		44,880		49,096		47,364		
固定負債合計		3,419,391	7.6	327,304	0.6	336,223	0.7	
負債合計		21,086,575	47.0	23,052,929	46.9	23,397,738	47.9	
(資本の部)								
I 資本金								
		674,000	1.5	—	—	674,000	1.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		680,008		—		680,008		
資本剰余金合計		680,008	1.5	—	—	680,008	1.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		30,000		—		30,000		
2 任意積立金		19,018,137		—		19,018,137		
3 中間(当期) 未処分利益		3,411,387		—		5,002,366		
利益剰余金合計		22,459,525	50.0	—	—	24,050,504	49.3	
IV その他有価証券 評価差額金								
		8,071	0.0	—	—	12,024	0.0	
V 自己株式								
		△257	△0.0	—	—	△408	△0.0	
資本合計		23,821,348	53.0	—	—	25,416,128	52.1	
負債資本合計		44,907,924	100.0	—	—	48,813,867	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	674,000	1.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	680,008		—	—
資本剰余金合計		—	—	680,008	1.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	30,000		—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	6,264		—	—
別途積立金		—	—	20,000,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	4,662,121		—	—
利益剰余金合計		—	—	24,698,385	50.3	—	—
4 自己株式		—	—	△408	0.0	—	—
株主資本合計		—	—	26,051,985	53.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	8,701	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	8,701	0.0	—	—
純資産合計		—	—	26,060,686	53.1	—	—
負債純資産合計		—	—	49,113,615	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,624,421	100.0		22,977,629	100.0		48,452,161	100.0
II 売上原価			14,957,177	66.1		14,752,156	64.2		32,079,693	66.2
売上総利益			7,667,243	33.9		8,225,473	35.8		16,372,467	33.8
III 販売費及び 一般管理費			4,621,951	20.4		5,220,162	22.7		10,282,911	21.2
営業利益			3,045,291	13.5		3,005,310	13.1		6,089,556	12.6
IV 営業外収益	※1		270,164	1.2		293,116	1.3		603,608	1.2
V 営業外費用	※2		75,871	0.4		55,587	0.3		138,771	0.3
経常利益			3,239,585	14.3		3,242,840	14.1		6,554,393	13.5
VI 特別利益			30,221	0.1		8,278	0.0		30,505	0.1
VII 特別損失	※3		569,803	2.5		16,821	0.0		627,389	1.3
税引前中間(当期) 純利益			2,700,003	11.9		3,234,297	14.1		5,957,509	12.3
法人税、住民税 及び事業税	※4	1,280,059			1,525,908			2,782,427		
法人税等調整額	※4	△215,301	1,064,758	4.7	△196,341	1,329,566	5.8	△198,979	2,583,447	5.3
中間(当期)純利益			1,635,245	7.2		1,904,730	8.3		3,374,061	7.0
前期繰越利益			1,776,142			—			1,776,142	
中間配当額			—			—			147,838	
中間(当期) 未処分利益			3,411,387			—			5,002,366	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	674,000	680,008

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	18,137	19,000,000	5,002,366	24,050,504	△408	25,404,104
中間会計期間中の変動額							
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	△7,915	-	7,915	-	-	-
当中間期の特別償却準備金取崩	-	△3,957	-	3,957	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	△1,034,863	△1,034,863	-	△1,034,863
利益処分による役員賞与	-	-	-	△221,986	△221,986	-	△221,986
中間純利益	-	-	-	1,904,730	1,904,730	-	1,904,730
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-		-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△11,873	1,000,000	△340,244	647,881	-	647,881
平成18年9月30日残高(千円)	30,000	6,264	20,000,000	4,662,121	24,698,385	△408	26,051,985

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	12,024	25,416,128
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-
当中間期の特別償却準備金取崩	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	△1,034,863
利益処分による役員賞与	-	△221,986
中間純利益	-	1,904,730
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,323	△3,323
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,323	644,557
平成18年9月30日残高(千円)	8,701	26,060,686

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・ 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部純資産直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物 5～50年 機械装置 7～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については販売可能期間(3年)、自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法 (4) 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産等 同左	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については販売可能期間(3年)、自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産等 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ143,366千円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(5) その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は518,489千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は518,489千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,060,686千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資不動産等」は前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資不動産等」の金額は966,589千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,435,517千円 投資不動産等 51,458千円	※1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,715,552千円 投資不動産等 64,512千円	※1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,436,854千円 投資不動産等 58,019千円
_____	※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 762,535千円 支払手形 341,307千円	_____
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>2,458千円</td></tr> <tr><td>保険収益金</td><td>52,211千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>48,586千円</td></tr> <tr><td>特許料</td><td>75,258千円</td></tr> </table>	受取利息	2,458千円	保険収益金	52,211千円	不動産賃貸料	48,586千円	特許料	75,258千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>7,724千円</td></tr> <tr><td>保険収益金</td><td>131,102千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>51,029千円</td></tr> <tr><td>特許料</td><td>53,408千円</td></tr> </table>	受取利息	7,724千円	保険収益金	131,102千円	不動産賃貸料	51,029千円	特許料	53,408千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>11,596千円</td></tr> <tr><td>保険収益金</td><td>147,098千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>97,222千円</td></tr> <tr><td>特許料</td><td>174,251千円</td></tr> </table>	受取利息	11,596千円	保険収益金	147,098千円	不動産賃貸料	97,222千円	特許料	174,251千円
受取利息	2,458千円																									
保険収益金	52,211千円																									
不動産賃貸料	48,586千円																									
特許料	75,258千円																									
受取利息	7,724千円																									
保険収益金	131,102千円																									
不動産賃貸料	51,029千円																									
特許料	53,408千円																									
受取利息	11,596千円																									
保険収益金	147,098千円																									
不動産賃貸料	97,222千円																									
特許料	174,251千円																									
<p>※2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>55,037千円</td></tr> </table>	支払利息	55,037千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>36,175千円</td></tr> </table>	支払利息	36,175千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>104,215千円</td></tr> </table>	支払利息	104,215千円																		
支払利息	55,037千円																									
支払利息	36,175千円																									
支払利息	104,215千円																									
<p>※3 減損損失</p> <p>当社は資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 仙台市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> <tr><td>愛知県 名古屋市</td><td>賃貸 住宅</td><td>(投資不動産等) 土地 建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。</p> <p>その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	遊休	土地	愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不動産等) 土地 建物	<p>—————</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 仙台市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> <tr><td>愛知県 名古屋市</td><td>賃貸 住宅</td><td>(投資不動産等) 土地 建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。</p> <p>その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	遊休	土地	愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不動産等) 土地 建物						
場所	用途	種類																								
宮城県 仙台市	遊休	土地																								
愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不動産等) 土地 建物																								
場所	用途	種類																								
宮城県 仙台市	遊休	土地																								
愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不動産等) 土地 建物																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※4 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—————	—————
5 減価償却実施額 有形固定資産 355,016千円 無形固定資産 410,549千円 投資その他の資産 6,560千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 332,470千円 無形固定資産 340,460千円 投資その他の資産 6,493千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 732,067千円 無形固定資産 768,353千円 投資その他の資産 13,120千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140	—	—	140

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,586</td> <td>19,670</td> <td>10,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	30,586	19,670	10,916	その他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,586</td> <td>26,756</td> <td>3,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	30,586	26,756	3,830	その他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,586</td> <td>24,343</td> <td>6,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	30,586	24,343	6,243	その他			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	30,586	19,670	10,916																																			
その他																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	30,586	26,756	3,830																																			
その他																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	30,586	24,343	6,243																																			
その他																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,916千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,097千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7,085千円	1年超	3,830	合計	10,916千円	支払リース料	5,097千円	減価償却費相当額	5,097千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,412千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,030千円	1年超	800	合計	3,830千円	支払リース料	2,412千円	減価償却費相当額	2,412千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,243千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,771千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	4,342千円	1年超	1,901	合計	6,243千円	支払リース料	9,771千円	減価償却費相当額	9,771千円						
1年内	7,085千円																																					
1年超	3,830																																					
合計	10,916千円																																					
支払リース料	5,097千円																																					
減価償却費相当額	5,097千円																																					
1年内	3,030千円																																					
1年超	800																																					
合計	3,830千円																																					
支払リース料	2,412千円																																					
減価償却費相当額	2,412千円																																					
1年内	4,342千円																																					
1年超	1,901																																					
合計	6,243千円																																					
支払リース料	9,771千円																																					
減価償却費相当額	9,771千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,611円31銭	1,762円79銭	1,704円17銭
1株当たり中間(当期) 純利益	110円61銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がない ため記載しておりませ ん。	同左 128円84銭	213円21銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,635,245	1,904,730	3,374,061
普通株主に帰属 しない金額 (千円)	—	—	221,986
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(221,986)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,635,245	1,904,730	3,152,075
普通株式の 期中平均株式数 (株)	14,783,810	14,783,760	14,783,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 第34期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当について

第34期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月13日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	295,675千円
② 1株当たりの中間配当金	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

2 現在係争中の事件について

平成17年9月21日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年10月3日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成17年11月8日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論し、現在なお準備手続き中でありませ

す。
なお、原告は平成18年11月1日に、請求の趣旨変更（拡張）を行い、請求額が増加して、およそ2億60百万円となりました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
東海財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

横田公認会計士事務所

公認会計士 横田 敏彦

櫻井公認会計士事務所

公認会計士 櫻井 由美子

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士横田敏彦並びに公認会計士櫻井由美子との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

横田公認会計士事務所

公認会計士 横田 敏彦

櫻井公認会計士事務所

公認会計士 櫻井 由美子

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士横田敏彦並びに公認会計士櫻井由美子との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。